

もっと強く、もっと優しいまち 神戸へ!

# さとっまち通信 12号

発行元：日本維新の会 神戸市議員団  
〒650-8570  
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階  
TEL.078-322-0185  
FAX.078-322-0184  
E-mail:info@kobe-ishin.jp  
https://kobe-ishin.jp



## 総務財政委員会にて質疑いたしました!

### 令和4年 総務財政委員会

2022.7.22

#### 災害時の罹災証明書発行について簡素化・効率化していくべき。

さとう：前の建設防災委員会からの課題なんですけれども、罹災証明についての提案をしていた。被災者が早期に生活再生を図るためには迅速な罹災証明書の交付が不可欠。枚方市では昨年8月に三井住友海上火災保険株式会社と災害協定を締結し、同社から被害調査に関するデータの提供を受けることで、罹災証明書を速やかに発行できるよう検討を進めているとのこと。また、富士フィルムシステムサービス株式会社では、ドローンによる情報収集、画像解析による被害状況の分析など、独自のデジタル技術を活用して発行業務の効率化に取り組んでいるという例もある。本市としても円滑な被災者支援の実施に向け、民間企業との連携やデジタル技術の活用を積極的に進め、罹災証明書の発行手続を簡素化・効率化していくべきと考えますが、今後の取組と、もし進捗などあれば、お伺いしたい。

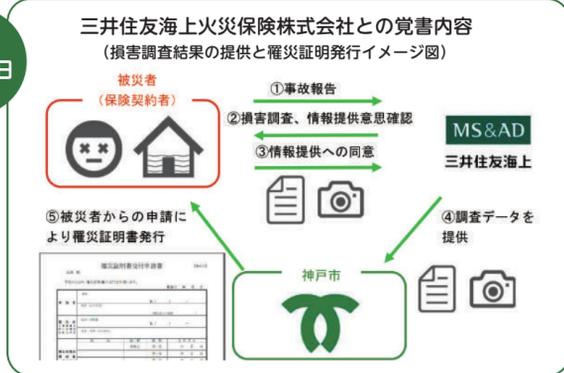
野崎行財政局税務部長：まず1点御指摘いただきました枚方市等における民間の保険会社との連携の取組につきましては、私も既に承知をさせていただいているところでございまして、本市におきましても、御指摘のあった民間の保険会社との間で現在いろいろと協議はさせていただいている。災害があった際の被害調査に関するデータを会社のほうで収集した場合、それについて協定を締結している市町村に無償でデータを提供するといった内容というふうに承っている。現時点では、このデータの収集の内容が水害に関する被害データということに限られているというふうにお聞きしているところですが、いずれにしても罹災証明書の発行手続の迅速化ですとか、被災家屋調査の効率化といった観点から、民間の保険会社との連携については私どももいたしましても検討してまいります。

また、水害以外の地震ですとか風害といったそういった災害の場合においても、そういうデータの提供が得られないかということについても併せて会社との協議をしていきたい。

もう1点、いわゆるデジタル技術の活用ということで、民間の保険会社等でドローンを活用した被災状況の分析、こういったところでの活用事例についても私どもとしても承知をしている。私ども被災家屋の調査をするに当たっての指針というもののが内閣府のほうで出されているものがある。この被災家屋の認定指針においては、被災家屋の外壁だけではなく、やはりどうしても内部を細部にわたって調査を行わなければならないといった項目が幾つかございますので、やはりドローンによる空撮のみで罹災判定に必要な情報というのを全て入手するというのは少し難しい部分もあるのではないかと。一方、人の目が行き届かないような屋根、あるいは立入り困難な危険箇所の調査などにおいては、ドローンが被災家屋調査の一助になる期待もできる。そういった事も含め、今後とも罹災証明書発行業務の効率化に向けましたデジタル技術活用の取組事例ですとか課題について、国や民間の保険会社等の動向について引き続き注視をしてまいります。

令和4年 12月20日

締結しました!



例えば地域の民生委員や健康で就労意欲の高い高齢者、そして子育て中の保護者などに市営住宅の見回りを行っていただくことで、地域に密着した管理ができ、地域の活性化や雇用の創出にもつながると考えております。民生の方、普段でも何百件持っておりまして、それを回っていただいております。それも交通費ぐらいの報酬しか出ておりませんので、そのあたり、マッチングしたいいいんじゃないかなというふうに思います。接点が増えますと地域のニーズもつかみやすくなり、神戸市と地域をつくっていくという意識の醸成にもつながるのではないかと、より最適化されたまちづくりにつながるのではないかと。

片野建築住宅局副局長：元気な高齢者の方に市営住宅の管理をお願いしてはというお話もありましたけれども、先ほど局長のほうからも触れましたが、ボランティア制度を導入。一部の業務を例えば民生委員等にお願いしてはというような御提案を頂戴して、趣旨のほうも承りましてなるほどと思う部分も確かにあるんですけども、現実、本来、民生委員さん、非常に多岐にわたる仕事をされて、これ以上負荷をお願いするのはちょっと難しいんじゃないかなというふうに考えており、自発的な見守りをやっていただく。

さとう：これ以上の負荷ということではなくて、今やっているお仕事に報酬がつくというふうな考え方で良いと思う。確かに今までのやり方を変えたいというのは非常に面倒でしょうし、やらないほうが楽。このまま続けていくという手もあるかもしれないんですけども、時代は10年前と随分変わっておりますし、デジタル技術も随分進んでおります。今までのような人件費が幾らなのか分からないけど、これくらい払うからやるとねというやり方はもう古いのではないかと思いますし、やはり皆さん、税金を払っている以上、市民の納得いく使い方をさせていただきたいですし、市民に少しでも還元できるような方向で検討を。

経費削減となっているという答弁だったが、今回、人件費“等”で2億の増額ともなっている。人件費に関しては、事務員にいくら支払われているかなど詳細は把握されていない。

## 視察ご報告

みなとやま水族館へ視察に!  
(旧湊山小学校のリノベーション)



みなとやま水族館  
https://minatoyama.jp

変異株に対する個人の基本的な感染予防策はこれまでと同じ、三密の回避・マスクの着用・手洗いの徹底をお願いいたします。そして、日頃からの体力作りも大切です。適度なウォーキングや、声を出し喉を鍛える事、食事はバランスよく、繊維質のものもしっかり食べて、胃腸を良い状態にしておく事も、ウイルスに強くなる体作りとなります。

### 救急車を呼んだ方がいい?

救急に迷ったら (シャープな119) お電話を! #7119番

### 新型コロナウイルス専用 健康相談窓口 ☎078-322-6250 24時間対応

新型コロナウイルス感染拡大で不安を感じている方へ...ひとりで抱え込まずにご相談ください。 ●精神保健福祉センターの相談窓口 ☎078-371-1900 月曜～金曜 午前8時45分～17時15分(12～13時・祝日除く)

## 24時間いつでも。悩み事などご相談ください。

### ▶ こうべっ子悩み相談「いじめ・体罰・子ども安全ホットライン」

フリーダイヤル ☎0120-155-783 ※相談通話料 無料 ☎078-361-7710 ※通話料 有料

●全国共通「24時間子供 SOS ダイヤル」 電話相談24時間(土日祝含む) 0120-0-78310(通話料無料) ●総合教育センター教育相談指導室(不登校、学校生活、いじめ、体罰など) 電話相談 9:00～17:00(平日) 0120-790-783(通話料無料) (078)360-3152・3153 面接相談 10:00～12:00/13:00～17:00(火～金曜・予約制) (078)360-3150・3151

神戸市配偶者暴力相談支援センター ☎078-382-0037

虐待を見たら 聞いたら... (イチハヤク) ☎189番 (緊急の場合は110番へ)

性犯罪被害相談... (ハートさん) ☎#8103番

※通報者の身元を明らかにする必要はありません。

日本維新の会神戸市議員団

垂水区広聴事務所

〒655-0884 神戸市垂水区が山1丁目5-15

☎080 2420 8727

✉ satomachikobe10@gmail.com

# 質疑 令和4年 決算特別委員会(第1分科会)

2022.9.26

## 女性職員の積極的な登用と、働きやすい職場の環境整備について

**さとう**：令和4年4月の定例人事異動では、**子ども家庭局長に初めて女性を登用するなど、女性管理職を積極的に登用していることは、非常に大きく評価している**。現在、課長級以上の職員に占める女性職員の割合は17.6％。令和7年度の目標値の25％の達成に向けて、どのように取り組むのか。

**堀米行財政局副局長**：今後も積極的に女性職員の管理職への登用を図っていく必要はあるんですけども、今申し上げた取組に加えまして、やっぱり働きやすい環境整備、これも大事なかなというふうに思っております。育児短時間勤務制度でありますとか、先ほど来お話に出ております在宅勤務やフレックスタイムの制度、こういう制度もございますので、それらを取得しやすい状況、これをつくっていくことも大事なかなと思っておりますので、今後とも先ほど申し上げました意欲の醸成でありますとか、あと働きやすい環境づくりの取組を進める。

**さとう**：女性の職員の登用はもちろん、民間人材からの幹部職への登用を含め、**様々な施策に女性の視点を取り入れるべく、引き続き取組を進めていただきたい**。目標は25％は最終的な目標ですか。

**堀米行財政局副局長**：令和7年度の目標値である。

**さとう**：25％という数字は叙しい。人口は男女ほぼ半々ですし、誰でも働きやすい職場を目指していただくということで、**最終的には50％程度を目指して、取り組んでいただきたい**ことを強く要望する。

次に、**生理休暇の取得促進**について。

**さとう**：女性職員の管理職登用を進めていくためには、広く女性職員にとって働きやすい職場環境を整えていくことも重要。例えば、生理休暇につきましては、女性の社会進出が増えているにもかかわらず、取得率が1％未満との報道があった。生理の悩みは女性特有のもので個人差もあり、男性職員には理解され難く、申請をためらっている女性職員も相当数いると考えられる。生理痛があると答えた方は80％以上、かなりひどいと思うのが約8％、どちらかといえばひどいのが24％で、その際、寝込む、仕事や学校に行けないなど、特にない、その他を除けば、**7割の方が非常に強い思いを経験されている**。にもかかわらず、**生理に理解があると答えた男性は44.8％と半数以下**という結果も出ている。そのため、庁内において適切に制度周知を図るなど、**女性職員が気兼ねなく生理休暇を取得できる環境を整えていくべきではないか**。

**堀米行財政局副局長**：所属長等に対しても理解を深めるべく、階層別研修を通じて制度を周知していくというようなことが必要。男性の育児休業取得、出生サポート休暇の利用も含め、職員が必要なときに気兼ねなく制度を利用できるような風通しのよい職場環境づくりについて取り組んでいきたい。

**さとう**：女性の生理休暇もそうなんですけれども、この間、勉強会もありました、**性同一性障害などからホルモン剤による体の不調などをお持ちの方もいらっしゃる**。不妊治療も体調を崩す一因ともなっており、女性に限らず、そういったことでも年次休暇じゃないこの生理休暇というのは非常に大事。そういった方々でも使えるような休暇制度の御検討というのを、お願いしたい。体調を崩したときなどに、上司には言うが、事由をできたらある程度言わなくて済むような仕組みというのも大事。1つ最近聞いたお話ですけれども、ある工場がありまして、やっぱり工場というのは人の入れ替わりがすごく激しい。そんな中、ある事をやめた時、以降3年間、誰もやめなかったということが、結果が出ておりまして、それは何したかということ、遅刻、早退、欠勤の届けを不要にしたということなんです。これは就業形態とか雇用状況、全く違いますので、こまめというのは難しいと思うんですけども、またこの辺り、**休みやすい職場環境ということは大事**だと思いますので、御検討のほう、お願いいたします。

→ **こういった取り組みが民間に波及していく事を期待し、質疑しています!**

**さとう**：LINEを活用した情報発信について。本市の登録者数は約7万5,000人程度にとどまっている。一方、福岡市では人口を大きく上回る180万人以上が登録しております。ホームページを作れば訪問してもらえる時代ではない。様々な情報発信チャンネルをLINEに集約し、様々な市政情報をワンストップかつプッシュ型で市民に届けられる仕組みを構築されたい。

→ **神戸市のLINEも随分と見栄えも良くなってまいりました。ぜひ、LINEのお友達追加をお願いします!**

2022.9.27 企画調整局

## 神戸市からの人口流出の原因を分析し、人口増加のための効果的な施策立案を

**さとう**：まず、人口ビジョンについて伺う。少子・超高齢化、東京一極集中、近隣都市への流出といった要因により、本市の人口減少は大きく進み、**人口の150万人割れも差し迫っております**。この喫緊の課題の解決に向けて、人口増加そのものを目標に掲げ、事業を進めていくべきである。神戸2025ビジョンに先立つて改定された神戸人口ビジョンにおいては、**2060年までの人口減少の見通し**が示されてお



2022.9.27 決算特別委員会(第1分科会) 企画調整局



り、これに基づいて神戸2025ビジョンが策定されておりますが、**ビジョン全体としても人口増加が数値目標とされておりません。人口減少に本気で取り組むのであれば、各事業において人口増加の目標人数を掲げ、より人口増加に効果の高い事業に行政のリソースを割くようにしていくべきではないか**。事業の実施や検証、改善に当たり、人口増加につながっているかどうかという視点を意識していくべきと考えるが如何か。

※以下、神戸市の人口増加についての考え方です。ご注目ください。

**辻企画調整局長**：御指摘のとおり、将来ビジョンの策定におきまして、人口減少対策ということについては極めて重要な視点であると考えている。2015年の国勢調査の結果に基づきます**神戸人口ビジョンの将来人口推計**では、御案内ございました**2060年には111万人まで減少**するということで見込まれている。こういった推計を踏まえまして、神戸2025ビジョンでは、人口減少対策を最重要課題として捉えて、他都市と差別化できるテーマー海と山が育むグローバル貢献都市を掲げて、様々なまちの魅力を訴求する、また、将来を担う若者が神戸に集う施策を重点的に盛り込んでいます。人口の増加目標の設定という御指摘。出生数が過去最低を記録するなど、全国的に人口減少が進んできてございます。そういった中で、短期的に人口規模の増加のみを目標に掲げるといことにつきましては、現実論としては難しいのではないかとというふうに正直思っております。

先般発表されました、実際、令和2年の国勢調査では、全国で95万人ほど減少してございます。加えて、東京圏のほうでは約78万人増えていたと思いますので、差引き170万人ぐらいが東京圏以外の人口が消失したということになります。また、令和3年の人口動態を見ましても、実際、全体9,000人のうち9割が出生・死亡に係る自然動態になってございます。私といたしましては、やはり国策として国が、この出生数の増加なり、東京一極集中というものは正には、**国が率先して取り組んでいただくということがまず第一**だろうというふうに思います。私ども自治体といたしましては、人口規模のものだけではなくて、人口の移動ですとか年齢構成、こういったものを十分に分析しながら、域内経済の活性化なり、将来の自然増にもつながる社会動態、そういうものをつくっていく、増やしていく取組が必要かとというふうに思っております。

例えば神戸市は政令市の中でも若年世代を中心に生産年齢人口比率が非常に相対的に低うございます。65歳以上人口比率が逆に4番目と、高いということもあります。そうすると、相対的に独り暮らしの65歳以上のお年寄りが多いということになってまいりますんですけども、こういったところもございまして、また、従業地・通学地に基づく昼間人口比率—これは平成27年の数字でございますけれども、102.5％。要は神戸市内に働きなり学びに来ていただく部分の率が102.5％、政令市では9番目ということで、大阪市と比べても30ポイント、また、京都市と比べましても10ポイント低いということでございます。

こうした観点から、やはり教育・子育て施策の充実はもちろんのことでございますけれども、**20代、30代を中心とする若年世代の転入促進、それと定着、こういったものに資する施策、また、域内経済の活性化やまちのにぎわいにつながる昼間人口の増加に向けて、大学等の学ぶ場や働く場の創出に資する施策に重点的に取り組んでいく必要がある**のではないかとというふうに考えてございます。

**さとう**：少子化、高齢化の進展によってさらに財政状況が厳しさを増すということは共通認識であると思いますので、今まで以上にやはり人口増加を意識しながらの、さらに実のある事業の実行をお願いしたいと思います。

理想を本当に大きく掲げて、がむしゃらに向かっていくのも良いのではないかと。一説に、神戸市、200万人ぐらいが適当ではないかという話もありますので、また50年後の神戸ということを語るときに、それぐらいの人口がおったらええなぐらいの勢いでやっていただけたらと思います。

そして、神戸市からの**人口流出の分析**につきましては、いろいろアンケートを取っていたということですが、**3,000人分のうち500人の回答**をいただいたということですが、より多くの方に簡単に御回答を御協力いただいたり、そして、転出の理由に関しても、やりたい仕事がないのか、それとも、それだけの収入を与えられる仕事がないのかということを詳細に記入していただいて、アンケートにもお時間を頂くので、インセンティブなども必要かと思えます。また、そういったことで人口流出の原因分析と効果的な施策立案につなげるべきと考えますが、いかがでしょうか。

**岡山企画調整局副局長**：本市では、若年層の転入・転出理由やまちの評価等を把握・分析するために、平成28年度より毎年度、20代、30代の転出入者や在住者に対するインターネットアンケートを実施している。調査ターゲットでありまして若年層の意見を効果的に集めるために、いわゆるQRコードを掲載した依頼はがきを転入者、転出者、在住者のそれぞれ3,000人程度の方に送付しておりますけれども、委員御指摘のとおり、効果的な施策立案に向けまして、より多くの御意見を集約、収集していくことが必要と考える。

このため、今年度、2つの観点からアンケート実施方法の見直しを進めているところでございまして、具体的には、届いたはがきに目を留めてもらい、回答を促していくということで、デザインを改善していきたい。2つ目に、回答の負担を減らすということとともに、より効果的な分析につなげるための質問数、内容の精査を検討しているところでございます。

質問内容につきまして、これまでも年齢、居住地、家族構成などの属性とともに、移動のきっかけとなりました居住地の選択理由、まちへの評価など、一定有益な情報を得られていると

ころではございますが、さらに、駅前のリノベーションをはじめとした新たな施策の認知度でありますとか期待感等、神戸の強みをより伸ばす検討につなげていけるよう、見直しを進めていきたいと考えてございます。アンケート実施方法につきましても、これらの手法に限らず、様々な場面、手法で市民の意見を集めていくことは重要と考えておりまして、引き続き検討していきたいと思えます。

今後ともアンケート実施方法や内容の改善を進めまして、在住者あるいは転出入者のより多くの声を集めていくとともに、様々な角度から分析を行いまして、効果的な施策立案につなげていきたいと考えてございます。

**さとう**：データというのは非常に大事で、高額でやり取りされるということもありますので、ある程度のインセンティブというのはつけても良いのではないかと。

**在住者アンケートの神戸市に住み続けたくない理由でも、子育てをする環境が整っていないという回答割合が多い**と感じました。子育て施策におきましては、本市でも様々な施策を打ち出し、支援に取り組んでいるものの、他都市と比べて伝わりやすい情報発信ができておらず、結果として、明石市や大阪市といった近隣市に比べて子育てしにくい、子育て費用がかかるというイメージにつながっているのではないかと考えます。

このアンケートですけれども、**住み続けたくない理由で、子育てをする環境が整っていないが断トツで多いという数を占めていますが、経済的な活気がない**ということも答えられております。そして、やはり**子供の定数が満たない、要するに育てにくい理由として、経済的負担が大きいというのが72%**も出ております。逆に神戸市に戻ってきたい理由としましては、地域の様子や雰囲気が入っているとか、生まれ故郷または親戚や知り合いがいるというざっくりした、ふわっとした理由なんです。これはこれで、弱いといえながら、強みでもあるんですけども。そういったところで、今、片や明石市なんですけども、人口が9年増加、そして、9割の方が住みやすいということを出しております。それで、予算と人も必要ということですが、この10年で予算倍増しておりまして、職員の数も3倍というふうが増えております。**子育て情報に限らず、神戸市に住むことの優位性やメリットに関する情報が神戸市への転入を検討するほうに十分届いていないのではないかと。住む都市としての神戸市の魅力や市の施策が他都市より優れている点について、神戸市に転入する可能性のある方、また、後押しのために、分かりやすく、より届きやすい形で発信する必要がある**と考えますが。

**藤岡企画調整局担当部長**：先生がおっしゃった住み替え、引っ越しを検討されている方々が実際に神戸市を住む場所として選んでいただくためには、居住地としての神戸の地域を具体的にリアリティーを持ってイメージしていただくことが重要であると考えております。神戸の生活に必要な情報などを盛り込んだポータルサイト、こうべぐらしを昨年3月に開設し、運用しております。このサイトでは、駅を基点とした生活圏別のエリアごとに、実際に入りたい方の生の声ですね、あと、学校とか医療機関、公園や図書館などの公共集客施設、あと商店街とか商業施設といった買物関係の施設、こういった生活に必要な情報など、暮らしに身近な情報を幅広く発信することを心がけております。

コロナ以降、リモートワークなど新しい働き方がノーマル化していく中で、居住に対する価値観の多様化も踏まえ、移住相談に対してはきめ細やかな対応一貫的には、個々の相談内容に応じた伴走型のコーディネート機能を充実化させていく必要もあると考えております。このため、先ほどのウェブだけの情報発信ではなく、個々の方のニーズに合った住環境エリアを紹介するなど、相談者に寄り添い、きめ細やかな対応をするため、今年5月にはこう

べぐらしコンシェルジュを選任、設置しております。全国の移住住み替え検討者の方々からの問合せにワンストップで対応いただいているところです。

具体的には、コンシェルジュが相談を丁寧にお聞きして、お話ししていく中で、相談者の移住先に求めるニーズや思いを引き出しまして、適切なアドバイスを行い、本市の、先ほどのような切れ目のない子育て支援施策、良質な教育環境ですね、例えば街灯とか防犯カメラの設置による安全・安心なまちづくりの取組など、良好な生活環境の施策などのPRもしております。神戸への転入の動機づ

けの誘引を図っておるところでございます。今後も移住セミナーなどにもコンシェルジュに参加していただきまして、大事なことは、移住者、検討者の立場に立ってきめ細やかな情報発信を心がけてまいりたいと思っております。

**さとう**：そのこうべぐらしもそうなんですけれども、すばらしいホームページもたくさんできたと思います。昨日もLINEの活用について提案させていただきました。ホームページを検索して見るといつ時代ではなくなってきています。福岡市の例も言いたければ、LINEって必ず毎日1回は見るようなアイテムになってます。先ほどのこうべぐらしとかリンクできるようなワンボタンがあるだけでも全然違うし、そこで移住したいという方の後押しにもなると思いますので、ぜひLINEの活用というのを進めていただきたいと思えます。若者の神戸定着につながる企業の誘致の御提案なんですけれども、人口増加につなげていくためには、先ほどもずっと出ておりますが、若者に市内に就職していただいて、定住してもらうことが必要ですが、**卒業後に就職を希望するような企業が神戸市内には少ないと感じております**。やはり再開発を進める際に、多くの若者が希望するような、魅力ある、世界的に有名なIT企業などを誘致できたら、若者が集まり、相乗効果として、商業施設が活気づくのではないかと思っておりますが、**オフィス誘致に関してはどのように神戸市としては取り組んでいくのか**。

**藤原企画調整局医療・新産業本部長**：企業誘致ですが、先生御指摘のとおり、若者が就職できるような企業というのがあれば大切などというふうに考えてございます。御指摘があった**IT分野**に加えて、**アニメ、ゲームなどのコンテンツ産業**、これは若い世代に非常に魅力があるということで、私どもも**誘致に力を入れている**ところでございます。誘致に当たっ

ては、通常、家賃補助制度を設けておるところなんですけれども、**令和2年度からは、このITコンテンツ産業に対して補助率を4分の1から2分の1に拡大**するといった制度拡充を行いまして、これにより、令和2年度以降、56社を誘致しましたが、そのうち3分の1、18社がコンテンツ産業ということでございます。

こうした取組の中で、企業のほうからは、東京ではなかなか人材を確保するのが難しいと。逆に神戸のような大都市圏—人口が多いところで人材を確保できるのではないかというお声も聞いてございます。先生御指摘のように、今後、再開発で多数のオフィス床が生み出されることから、こうした企業のお声なども大切に聞きながら、こうした機会をチャンスと捉えて、引き続き若者に選ばれる企業の誘致に努めてまいりたいと考えてございます。

**さとう**：**特に女性に人気のある企業の誘致などを意識していただけたら**と思えます。やはり**女性が街を歩くのにぎわいますし、それに伴い、商業施設等充実していく**。しっかりと積極的に関与していただきたい。

そして、若者の定着に向けた企業への就職に限定されるものではなくて、神戸市はスタートアップ支援の取組もいろいろとされております。市内の大学生や高校生に広く市の起業支援情報を発信し、神戸で起業するという選択肢を示すとともに、学生の起業への関心を育成してほしいと思っております。時間もありませんので、将来の起業家候補の視野拡大の取組についてお伺いしたいところなんですけども、時間もちょっと少ないですので、起業家支援というのはいろいろされておりました。でも、それはやっぱりごく一部の方にしか恩恵がないように、やっぱりその一部の方だけのものになっているような気がします。そこで、それを学生全体に伝えれば、それは多くの起業家を生むことになるかもかもしれません。神戸市内の学校などに広く周知していただきたいと思っております。やはり、ここは本当一番大事な部分だと思っすんですけども、そういった**成功事例を広く学生、中学校、高校生に伝えることによりまして、起業する機運も高まる**と思えますし、将来の神戸を担う人たちに、入りたい会社があれば起業ということが頭に入れば—そういう知識を持ったまま卒業していただけたらと思うんですけども、これ、大学生、高校生に今はどういうふうに発信されているのか、限定的であるのだから、端的にお願いします。

**垣内企画調整局新産業部長**：委員御指摘のとおり、神戸に定着していただくためには、学生への起業の、どういう選択肢があるよというPRが必要だと思っております。これまでも、今年7月から神戸市として、これまでも学生に対する起業家教育をやったんですけども、今年の7月からKOBEBEワカモノ起業コミュニティというのを新たに立ち上げて、様々な交流会や相談会を行っております。

PRにつきましてですけれども、より多くの若者、学生にPRをすることが必要だということ、ウェブサイトをSNSを通じた情報発信をこれまでも行っておりますけど、それに加えて、市内や近郊の高校や大学—具体的には高校6校、大学4大学に個別に訪問して、説明会を行ったり、兵庫県や金融機関と共同で学生向けのイベントを開催するなど、様々な手段で情報発信を行っております。今後は、兵庫県下の大学によって構成されます大学コンソーシアムひょうご神戸であるとか、各大学のキャリアセンター及び、各高校にも個別に案内を行っていく予定でございます。このような取組を通じまして、様々な起業プログラムをしっかりと若者に届けて、若者の市内での起業を促進していきたいと思っております。

以上でございます。

**さとう**：**高校を中退する子もいますし、中学校のうちにある程度のプレ知識みたいなのが備わってたら**と思えますので、**その辺りの取組の方も考えていただけたら**と思えます。

2022.10.4 建築住宅局

## 市営住宅の管理運営に関する今後の対策と災害時の有効活用について

**さとう**：市営住宅については、既に指定管理者の公募が終わっているという事なので、5年後に向けての提案をさせていただきたい。平成22年度から市営住宅の管理運営について、指定管理者制度を導入しておりますが、**同じ業者が長年事業に携わっており、市営住宅の指定管理料は、東部と西部地区のそれぞれで年間約19億円、計約38億**、そして、**委託期間が5年**ということで、長いとも感じております。

今後、この**指定管理料の削減に向けて業務内容の精査を行い、見直しを進めていくべき**と思うが。

**根岸建築住宅局長**：今後も様々な機会を通じまして、業務内容の精査や必要な改善を行い、入居者サービスの向上に取り組むとともに、5年後の上限額定時に向けた適切な指定管理料の策定に努めていきたい。

**さとう**：現在はその東部と西部の2つの地域に分割して指定管理業務を行っておりますが、地域をさらに分割して、ほかの企業の参入を促してはどうかと思えます。現在、大企業が指定管理者となっておりませんが、**地域をさらに分割すると、単純に計算しても、1区約4億円**となります。**規模の小さい市内企業も参入することができるとなると、競争が働くことで指定管理料の削減**にもつながり、**さらに市民に寄り添ったサービスも提供できるようになると考える**。

**片野建築住宅局副局長**：令和5年度から始まる予定の新たな指定管理者制度についても、2地域での管理運営を実施して、入居者サービスの向上に努めてまいりたいというふうに考えておりますけれども、適切な市営住宅の管理運営と、入居者によりよいサービスが提供できるようにしていくために、**地域分割そのものも、どのような方法がいいのか**ということについては、引き続き**検討してまいりたい**。

**さとう**：管理会社につきましては、電話がつながりにくい等、不満の声も多く聞いております。この質疑のきっかけは、市営住宅1軒1軒ポスティングして不備に気付いた。どれだけの仕事をしてもらったのか、神戸市として把握はされているのか。

**片野建築住宅局副局長**：管理修繕等、指定管理者のほうで適切に行われているものというふうに考えております。

**さとう**：9地区に分けてはどうかという提案をさせていただいているが、市営住宅の管理の一部を地域の住民とか民生委員にお願いすることはできないかと思えます。

続きは裏面へ→